

東海地域の個人消費の動向

～活発な生産活動を背景に向上した消費者マインド～

東海地域の景気は、活発な生産活動を背景に、他の地域に比べて良好と指摘されてきました。具体的には、自動車の輸出が好調な輸送機械工業や、大型工場の立地・増設が相次いだ電子部品・デバイス工業などにおいて、生産が拡大してきました。このように、景気が相対的に高水準で推移するなか、東海地域では、GDPにおける最大の需要項目である個人消費に、どのような影響が及んできたのでしょうか。

そこで今回は、東海地域の景気動向について整理した後、東海地域における個人消費の水準や最近の動向について分析し、最後に今後の動向を展望しました。

< 目次 >

1．東海地域の景気動向

- (1) 景況判断の動向
- (2) 鉱工業生産の動向

2．東海地域における個人消費の動向

- (1) 全国対比でみた東海地域の個人消費の水準
- (2) 東海地域における個人消費の最近の動向

3．東海地域の個人消費の展望

2005年6月

株式会社 三重銀総研 調査部

【要 旨】

1．東海地域の景気動向

東海地域の景気は産業構造上、全国に比べて製造業の占める割合が高いなか、生産活動の活発さを反映して、他の地域と比べて良好な水準で推移しています。ただし、足元の生産活動については、電子部品・デバイス工業を中心として需要に一服感がみられるもとので、増勢が鈍化しています。

2．東海地域における個人消費の動向

東海地域の個人消費は、活発な生産活動を反映した雇用環境の改善や、ビッグプロジェクトの始動に対する期待を背景とした、消費者マインドの向上により、全国を上回る水準で推移してきました。ただし、足元では、生産活動に一服感がみられるなかで、減少傾向にあります。

3．東海地域の個人消費の展望

今後の東海地域の個人消費を展望すると、生産活動の持ち直しに伴って消費者マインドが改善し、消費支出が堅調さを取り戻すと予想されます。もっとも、個人消費の本格的な回復に向けては、生産活動の回復が個人の所得環境にどの程度波及していくかが注目されます。

お問い合わせ先 株式会社三重銀総研 調査部 馬場
TEL 0593-54-7102
Mail : mir@miebank.co.jp

1. 東海地域の景気動向

(1) 景況判断の動向

東海地域の景気は、他の地域に比べて好調と考えられています。すなわち、内閣府の「地域経済動向」をみると(図表1)、平成17年5月調査における東海地域の景況は、平成17年2月調査に続き「回復している」とされており、他地域との比較では、最も良好な水準と判断されています。

図表1 各地域の景況判断

地域	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象都道府県	北海道	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 新潟県	茨城県 栃木県 群馬県 山梨県 長野県	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	静岡県 岐阜県 愛知県 三重県	富山県 石川県 福井県	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	沖縄県
回復している											
緩やかに回復している											
持ち直している / 回復の動きに一服感がみられる											
持ち直しが緩やかになっている											
やや弱含んでいる											

(資料) 内閣府政策統括官室(経済財政分析担当)「地域経済動向」

(注) 「」印は平成17年5月調査の判断、「」印は平成17年2月調査の判断。

その内容を項目別にみると(図表2)、東海地域では、個人消費に対する景況判断は相対的に劣っているものの、鉱工業生産や雇用情勢に対する景況判断が、高い水準となっています。このように、東海地域の景気は、産業構造上、全国に比べて製造業の占める割合が高いなかで、活発な企業活動を反映して、他の地域と比べて良好な水準で推移していると考えられます。

図表2 東海地域の項目別景況判断

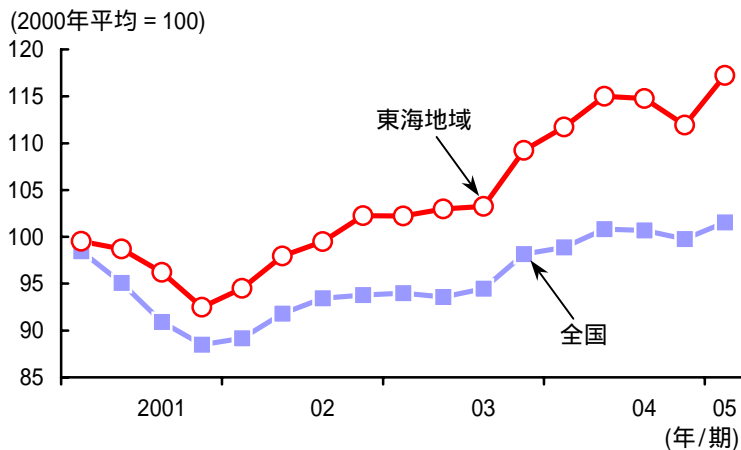
項目	前回 (平成17年2月)		今回 (平成17年5月)
景況判断	回復している	➡	回復している
鉱工業生産	このところ 緩やかに減少	↻	増加
個人消費	おおむね横ばい	↻	持ち直しの動き がみられる
雇用情勢	着実に改善 している	➡	着実に改善 している

(資料) 内閣府政策統括官室(経済財政分析担当)「地域経済動向」

(2) 鋳工業生産の動向

ここで実際に、鋳工業生産の動向を全国と東海地域とで比較すると(図表3)、両者ともに2001年10~12月期を底として上昇傾向を辿る中で、全国に対する東海地域の上げ幅が徐々に拡大してきており、東海地域の生産活動が全国に比べて良好に推移してきている様子が窺われます。

図表3 鋳工業生産の推移<季節調整値>

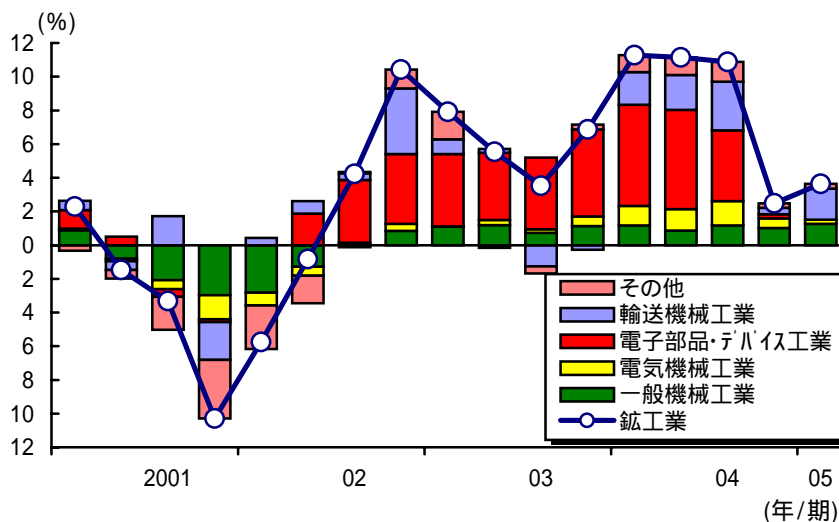


(資料) 中部経済産業局「東海地域鋳工業生産指数」

(注) 東海地域は岐阜・愛知・三重の3県。

このような東海地域における生産活動の好調さの背景について、業種別の生産動向をみると(図表4)、電子部品・デバイス工業が、半導体集積回路や液晶表示装置を中心に全体を大きく押し上げてきました。このほか、工作機械が増勢を維持してきた一般機械工業や、自動車関連の輸出が拡大してきた輸送用機械などが、増加に寄与してきました。ただし、足元では、電子部品・デバイス工業を中心として需要に一服感がみられるなかで、増勢が鈍化しています。

図表4 東海地域の業種別生産の推移<前年同期比>



(資料) 中部経済産業局「東海地域鋳工業生産指数」

(注) 東海地域は岐阜・愛知・三重の3県。

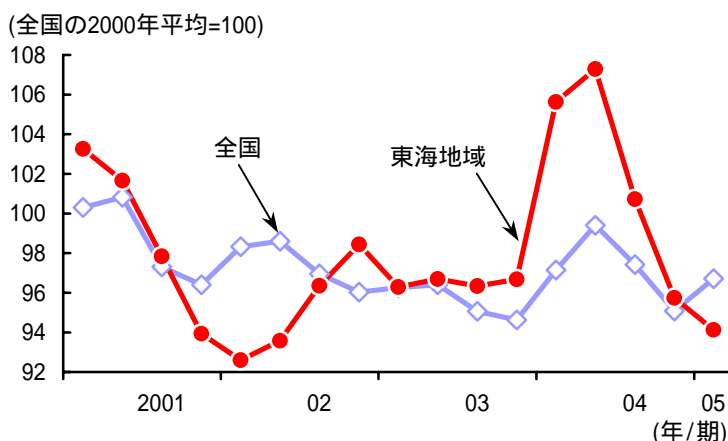
2. 東海地域における個人消費の動向

それでは、東海地域の企業活動が、全国に比べて活発となるなかで、個人消費の動向はどのようになっているのでしょうか。そこで以下では、総務省統計局「家計調査結果」のデータを中心に、全国対比でみた水準と、最近の動向について検討しました。

(1) 全国対比でみた東海地域の個人消費の水準

東海地域の消費支出の動向を全国と比較してみると(図表5)、2002年10~12月期から2004年10~12月期までは全国を上回り、とりわけ2004年前半には上振れ幅が拡大しました。このように、東海地域の個人消費は、全国と比べて良好な水準で推移してきましたと考えることができます。

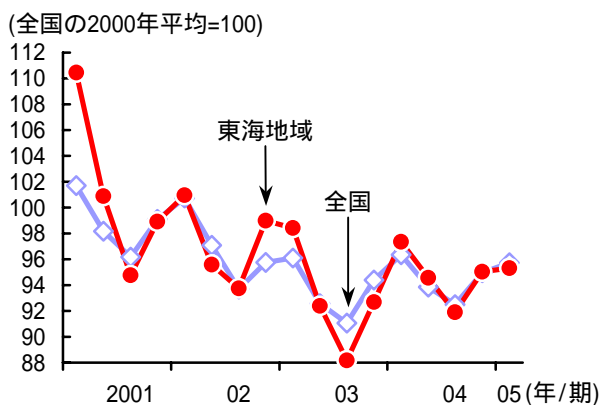
図表5 全国と東海地域の消費支出の推移



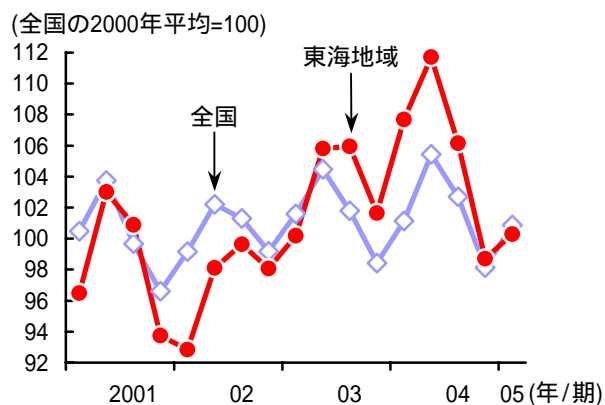
このような消費動向の内容として、所得要因(可処分所得)と消費性向要因(平均消費性向)に分けてみると(図表6)、可処分所得は、全国とほぼ同じ水準で推移してきた一方、平均消費性向は2002年10~12月期から2004年10~12月期までは、全国を上回っており、東海地域の個人消費が相対的に堅調であった要因は、消費者マインドの改善によるものと考えられます。

図表6 全国と東海地域の可処分所得・平均消費性向の推移

【可処分所得】

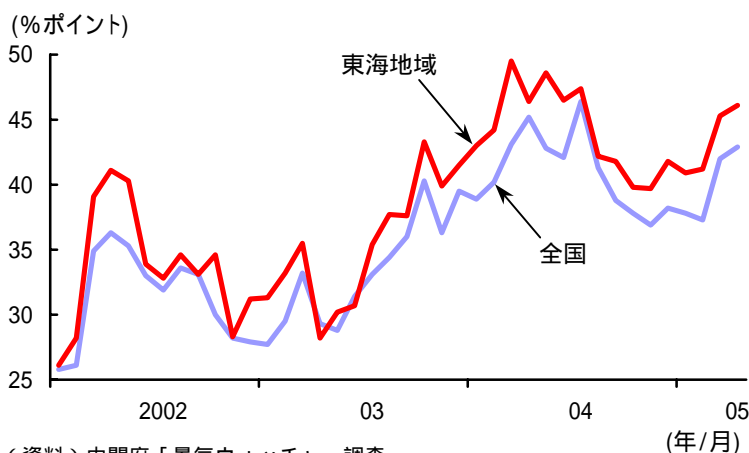


【平均消費性向】



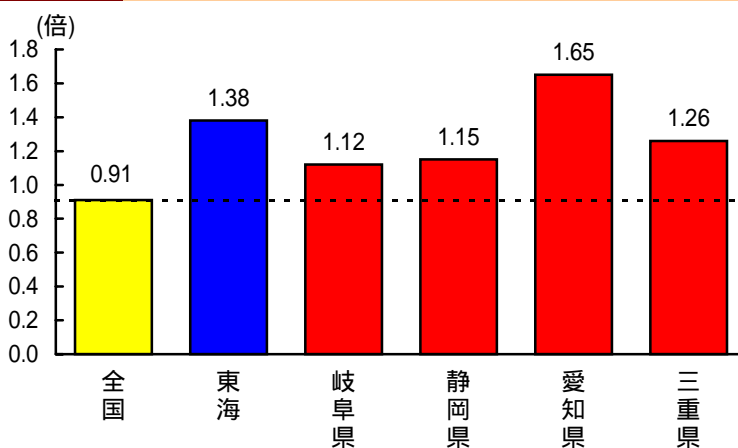
こうした消費者マインドの動向について、内閣府「景気ウォッチャー調査」における家計動向関連の現状判断（水準）DIの推移をみると（図表7）、東海地域は概ね全国を上回って推移しています。さらに、景気ウォッチャーの現状判断に関するコメントによれば、顧客の購買力・購買意欲の向上が窺われるうえ、中部国際空港の開港（2005年2月）や愛知万博の開催（2005年3月～）に伴う需要拡大を指摘するコメントもみられます。

図表7 消費者マインドの推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」
 (注1)家計動向関連の現状判断(水準)DIの数値。
 (注2)東海地域は、静岡・岐阜・愛知・三重の4県。

図表8 有効求人倍率の比較<2005年3月>



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (注)季節調整値。

このほか、雇用環境に関する指標として、2005年3月の都道府県別の有効求人倍率をみると（図表8）、岐阜・静岡・愛知・三重の4県ともに1を上回り、全国よりも高い水準となっており、こうした良好な雇用情勢が消費者マインドを下支えしているとみられます。

以上を踏まえると、東海地域では、活発な生産活動を反映した雇用環境の改善や、ビッグプロジェクトの始動に対する期待を背景とした、消費者マインドの向上により、個人消費は全国を上回る水準で推移してきた、とまとめることができます。

(2)東海地域における個人消費の最近の動向

ただし、東海地域の個人消費は、生産活動に一服感がみられるなか（前掲図表4）、足元では減少傾向にあります。具体的には（前掲図表5・6）、2004年7～9月期から平均消費性向が低下するもと、消費支出も右肩下がりとなり、2005年1～3月期には全国を下回っています。消費者マインドの動きとしては、「景気ウォッチャー調査」によれば（前掲図表7）、大型台風の相次ぐ上陸や新潟中越地震の発生もあって、2004年8月以降、低下傾向を辿った後、2005年1月を底として幾分持ち直してきているものの、2004年前半に比べて水準が切り下がっています。

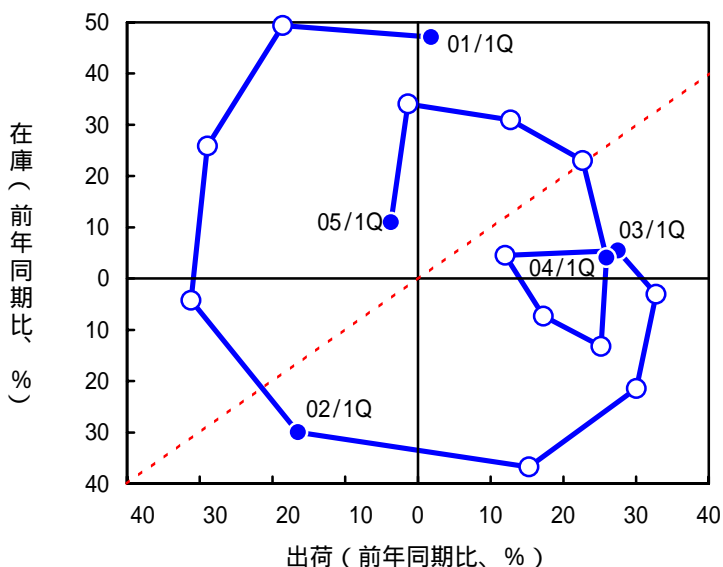
3. 東海地域の個人消費の展望

それでは、東海地域の個人消費は今後、どのように推移するでしょうか。

上述の通り、東海地域では、活発な生産活動などを背景とした消費者マインドの向上により、個人消費が全国を上回る水準で推移してきたことを勘案すれば、足元で増勢が鈍化している鋳工業生産の動向、とりわけ電子部品・デバイス工業の生産動向を展望することが重要と考えられます。

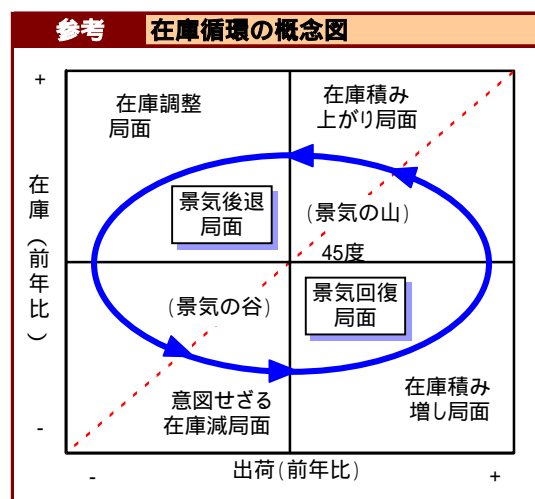
そこで、電子部品・デバイス工業の在庫循環をみると(図表9) 2005年1～3月期には、出荷が前年同期比 3.7%となる一方、在庫が同+11.0%となっており、電子部品・デバイス工業は循環的な在庫調整局面にあることが指摘されます。先行きについては、在庫調整が着実に進展するとみられるなかで、生産活動は2005年度後半にも持ち直しの動きを強めることが見込まれています。

図表9 電子部品・デバイス工業の在庫循環



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」

(注) 図表中の「00/1Q」とは、2000年第1四半期(1～3月期)を示す。なお、各年の1～3月期を、印でプロット。



以上を踏まえれば、東海地域の個人消費は、生産活動の持ち直しに伴って消費者マインドが改善し、消費支出が堅調さを取り戻すことが予想されます。もっとも、企業による人件費抑制スタンスが継続する下で、可処分所得の低迷が個人消費の足枷となっているなか、今後、個人消費の本格的な回復に向けては、生産活動の回復が個人の所得環境にどの程度波及していくかが注目されます。

以上